

河川財団ニュース

Newsletter from River Foundation

※財団名の変更にともない、旧「河川環境管理財団ニュース」も名称を変更しました。



地域との協働による「七草堤防プロジェクト」・香取市立佐原中学校二年生による植栽作業（千葉県香取市 利根川堤防）

ニュースの項目

【巻頭言】…………… P2

公益財団法人 河川財団 理事長 鈴木 藤一郎

【特集 河川財団の新しい体制について】 P3

【報告事項1 調査研究等】…………… P4

1. 研究員の技術向上を目指した研究アドバイザー制度の実施
2. 平成 25 年度河川塾・初等科（第9期）を開講しました
3. 第 6 回 河川環境管理財団地方事務所研究発表会
4. 木曾三川明治改修にかかる KISSO 集、発行

【報告事項2 河川教育関係】…………… P6

1. 第 12 回（平成 24 年度）プロジェクト WET ファシリテーター講習会」の開催
2. 「平成 24 年度プロジェクト WET & WILD + PLT 合同全国大会」の開催
3. プロジェクト WET のテキストの全面改

訂版の発行

4. 「体験活動センターわたらせ」がオープン!!
5. 「川の指導者養成講習会」を開催
6. 「全国水難事故マップ」を更新

【公園・施設管理コーナー】…………… P10

1. 扇健康公園テニスジュニアレッスンを開催
2. 「(仮称) 多摩川一般利用者交流センター」を整備中～平成 25 年 10 月オープン予定～
3. 庄内川で洪水に備えた訓練を実施
4. 木曾三川公園管理業務の終了と新体制移行
5. 大阪事務所の閉所、淀川河川公園の管理業務終了と新体制

【河川整備基金コーナー】…………… P12

1. 平成 25 年度河川整備基金助成事業の申請を振り返って

2. 河川整備基金助成事業に関するお願い

【出版紹介(既刊)】…………… P13

1. 「川を活かした体験型学習プログラム」の好評発刊中
2. 「水辺の安全ハンドブック(改訂版)」の発刊(継続)
3. 「安全な川遊びのために」DVD 配布(継続)

【お知らせ・募集】…………… P15

1. 「河川研究セミナー」をシリーズ開催します
2. 平成 25 年度「第 11 回全国中高生水フォーラム～未来につながる水のリレー～2013」の開催
3. 「第 13 回川に学ぶ体験活動全国大会 in にいがた見附」の開催
4. 「第 20 回河川整備基金助成事業成果発表会」の開催

巻頭言

当財団は平成 25 年 4 月 1 日より、(公益財団法人)「河川財団」として名称を変更して新たにスタートしました。新財団発足にあたり一言ご挨拶申し上げます。

前身である(財)河川環境管理財団は、昭和 50 年 9 月に設立され、河川環境の整備・保全や適正利用等に関する総合的な調査研究、河川公園等の管理等のほか、河川愛護の普及啓発や河川美化・緑化事業を行ってきました。

昭和 63 年には、新たに「河川整備基金」の運営管理が当財団の業務となり、大学における研究や市民団体の活動に対する助成等を行うようになりました。また、平成 4 年には「河川環境総合研究所」を設置し、財団の研究業務の充実を図ってきました。さらに、平成 14 年には「子どもの水辺サポートセンター」を設立し、河川教育のプログラムや教材の開発、人材育成支援など、河川教育の調査研究やその普及を進めています。

さて、昨今の公益法人制度改革の中、当財団も財団のあり方について幅広く検討を進めて参りましたが、当財団の活動目的・事業内容に鑑み公益財団法人に移行するのがふさわしいとの結論に達し、所要の申請手続きを進めました。その結果、本年 3 月 21 日に内閣総理大臣より公益財団法人としての認定を頂き、4 月 1 日付で登記を行い、新たな公益財団法人「河川財団」としての道を歩むこととなりました。

新財団の名称からは、「環境」と「管理」の文字が消えましたが、これらの業務から撤退した訳ではなく、これまで積み重ねきた知恵や経験を軸にしつつ「河川環境」「河川管理」の小さな枠に縛られることなく、河川全般の問題に幅広く取り組んでいこうという決意が新名称に込められています。

「環境」の文字が消えた理由の一端を具体的に紹

介しますと次の通りです。当財団は、川から様々なことを学びこれを教育の場として活用することを目指して、子どもの水辺サポートセンターを中心に様々な活動に取り組んできました。この活動の名称が従来の仕組みの中では実は、「河川教育」ではなく「河川環境教育」とされてきました。

川に学ぶことは、誰が考えても環境という分野に限られるものではなく、その範囲は川にまつわる歴史、文化から、そこに存在する生き物の命、とりわけ人の命の大切さ、さらには洪水の恐ろしさ、そして治水事業に頼るだけでなく自分の身は自分で守ることの大切さ、さらに川は、その流域の活動を映す鏡のような存在であり、川の問題を解決するためには流域的展開が必要であることなど限りなく大きな広がりがあることに気が付きます。

これはまさしく河川教育というべきでしょう。これが「河川環境教育」とされてきたのは、当財団の業務が河川整備基金を除いて、環境という狭い分野に形式的には限定されていたからなのです。新法人では業務をこのように限定する必要がなくなりました。新法人の名称から「環境」の文字が落とされることになったのは、こうした前向きな理由があることにご理解を賜りたいと思います。

今後は、「河川環境管理財団」として 38 年間培ってきた知的財産と人のつながりを活かし、新生「公益財団法人河川財団」においても引き続き、「安全で災害に強い川・豊かで美しい川」を目指し、一層の努力をしてまいり所存ですので、関係各位の暖かいご指導、ご支援をお願い申し上げます。



公益財団法人 河川財団 理事長
鈴木 藤一郎

特集

河川財団の新しい体制について

「公益財団法人河川財団」は、設立の目的として、以下の事業を通じて、国土の利用、整備又は保全及び国民の心身の健全な発達を促進し、公共の福祉を増進することを掲げています。

公益目的事業

- ・河川に関する活動（調査研究・啓発活動等）に対する助成と普及事業
- ・河川に関する調査・研究と普及事業
- ・河川教育、河川への理解を深めるための事業
- ・河川健康公園の運営事業

収益事業

- ・河川の維持管理の受託事業

これらの事業を効率的・効果的に行うために、当財団は図のような新しい体制でスタートしました。

河川整備基金等による河川に関する活動に対する助成と普及事業については、子どもの水辺サポートセンターが担当します。また、河川教育、河川への理解を深めるための事業も、同じく子どもの水辺サポートセンターが中心となって担当します。

河川に関する調査・研究は河川総合研究所がその主力を担います。旧河川環境総合研究所では三つの研究部に分かれていた区分を廃し、プロジェクト制を採用。課題や業務毎に最適な人員を選抜しプロジェクトチームを組んで取り組むことで、調査・研究成果の質的な向上が期待されます。また、3つの地方事務所においても、本部と連携をとりつつ、各地区の課題を中心に調査・研究を行っており、本部のプロジェクトチームに地方事務所から参加するケースもあります。

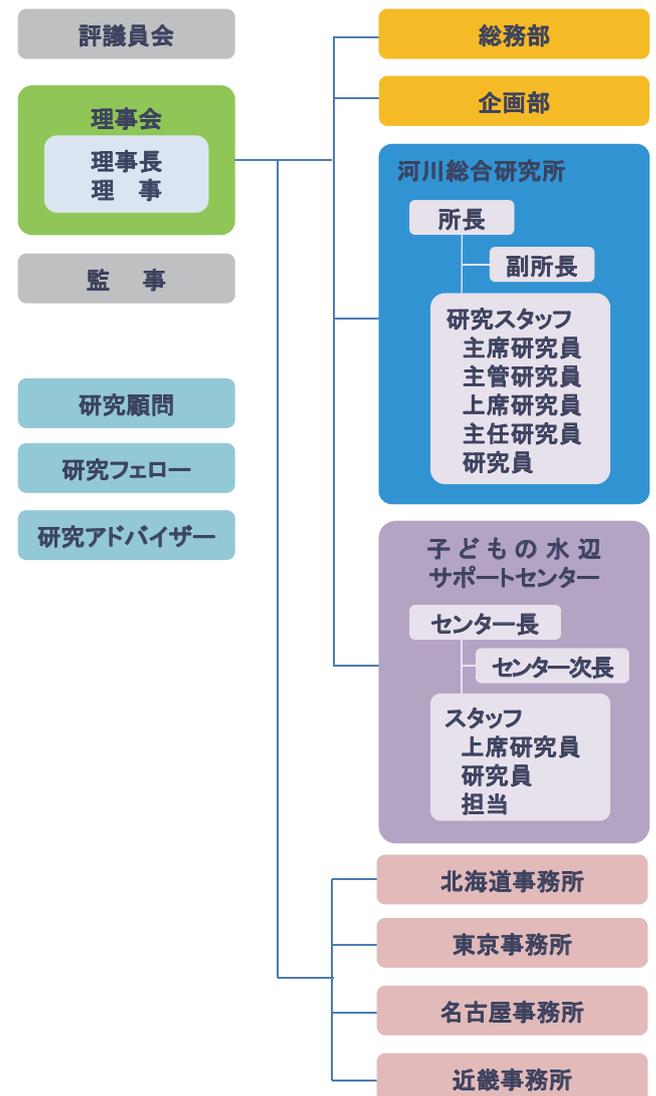
河川健康公園事業および河川維持管理の受託事業は地方事務所が担当します。なお、地方事務所については国営河川公園の管理運営業務から撤退して大阪事務所を

廃止し、地方拠点は3事務所となります。東京の本部と地方事務所が緊密な連携をとり、効率的かつ効果的な業務遂行に努めています。

また、研究アドバイザー、研究フェローを設置するなど調査・研究能力の向上に向けて体制の強化を図っています。なお、研究アドバイザー制度等につきましては本号4ページ、大阪事務所の廃止については11ページの関連記事で紹介しております。

新体制で臨む河川財団にどうぞご期待下さい。

新財団の組織体制



報告事項 1 (調査研究等)

1. 研究員の技術向上を目指した 研究アドバイザー制度の実施

当財団は、平成 25 年 4 月 1 日に公益財団法人に移行し、その公益目的事業の柱の一つに調査・研究事業を据え、従来の河川環境の枠にとらわれず、河川全般に対して幅広く調査・研究を推進することとしています。

公益財団法人として、社会に貢献するためにも、従来に増して研究員の調査・研究能力の向上を図るとともに、質の高い成果を出していくことが求められます。

このため、当財団としては、研究指導体制の充実を図ることとし、従来の研究顧問に加え、研究アドバイザー、研究フェローを委嘱し、さまざまな機会を通じてご指導いただき、研究遂行能力のレベルアップをしていきたいと考えています。

研究アドバイザーには、大学で先端的研究を進めておられる先生方 4 人、研究フェローには、当財団の OB 2 人をお招きし、助言を頂くことにしました。

研究アドバイザー

- ◇ 清水義彦
(群馬大学理工学研究院 教授)
- ◇ 関根正人
(早稲田大学理工学術院 教授)
- ◇ 田中規夫
(埼玉大学大学院理工学研究科 教授)
- ◇ 知花武佳
(東京大学大学院工学系研究科 准教授)

研究フェロー

- ◇ 池淵周一
(京都大学 名誉教授)
- ◇ 戸谷英雄
(前 河川環境管理財団 研究主幹)

(五十音順、敬称略)

(担当：河川総合研究所)

2. 平成 25 年度河川塾・初等科 (第 9 期) を開講しました

当財団では、河川総合研究所長(山本晃一)による「河川塾初等科」を開講しており、第 9 期となる平成 25 年度は 4 月 15 日に開講しました。この河川塾初等科は、河川に対する基礎的知見を養い、河道特性を読み取る能力の向上を目的として、多くの河川技術者の技術力研鑽

に資する場として開催しています。今年は 4 月から 10 月までに、2 時間の座学を 24 回、現地調査を 4 回の計 28 回を予定しています。塾生として民間コンサルタントや大学院生等の方々 18 名が参加されています。

開講式では、自己紹介や河川塾初等科を受講するにあたっての抱負などを織り交ぜながら、1 年間の活動計画についてガイダンスが進められました。山本塾長からは、この河川塾を通して、疑問や課題を出し合い、議論の場としても活用して頂きたいとの思いが伝えられました。

5 月 27 日には、実際の河川を肌で感じる機会として多摩川下流部(二子新地から羽田周辺)を訪れました。日頃机上でイメージしているセグメント 2-1,2-2 のような砂利河川や砂河川における砂州形状、旧河道の痕跡と平面形状、河岸形成機構、植生、水制や水門などについて、山本塾長からの解説を交えながら自分の目で確認することによって、より一層の理解を深めることができました。



多摩川下流部現地調査の様子(5月27日)

(担当：河川総合研究所)

3. 第6回 河川環境管理財団 地方事務所研究発表会

名古屋事務所研究発表会

名古屋研究発表会は、平成24年度で6回目となりました。

今回は名古屋駅前の愛知県産業労働センター通称『ウィンクあいち』で、11月21日（水）の午後に行いました。

今回は、岐阜大学流域圏科学研究センター藤田裕一郎先生（現名誉教授）に「河川の成り立ちと環境機能について」と題して、河川の基礎と本質について講演をいただきました。その後、研究発表を行いました。3部構成としました。

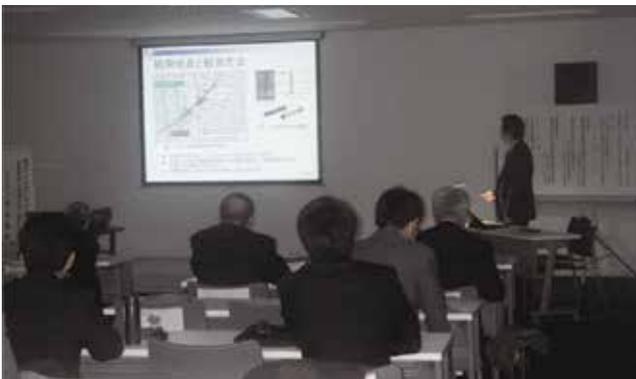
第一部は河川財団の研究、第二部は名古屋事務所と大学の先生との共同研究。第三部は、河川整備基金助成事業成果を発表しました。

財団の研究発表は、中部管内で課題となっているヨシ原の再生について、近畿事務所より「鶴殿ヨシ原の切り下げ対策効果について」と、名古屋事務所による「河川環境を効果的に説明・展示するための工夫事例」の2題でした。

第二部は、名古屋工業大学庄建治朗助教と金沢大学谷口健司准教授による「東海地域における短時間強雨の雨域特性解析」の発表でした。

第三部は名古屋工業大学富永晃宏教授による「都市中小河川における降雨時の流量計測と汚濁負荷に関する研究」の発表でした。

国、地方の行政機関、企業、大学やNPO等からの聴講者はおおよそ100人で、各テーマが中部地方の河川の課題と云うこともあり参加者の関心は高く、テーマ毎の質疑も活発に行なわれました。



（担当：名古屋事務所）

近畿事務所研究発表会

平成24年12月3日（月）、大阪府中央区 OMM ビル 2F 会議室において、河川環境管理財団近畿事務所研究発表会を開催しました。発表会では、河川整備基金助成

事業成果の中から、近畿地方に係わる内容をテーマにした研究を7題、当財団の研究2題を発表していただきました。

国、地方自治体、企業、研究機関、NPO等から約130名のご参加をいただき、発表後の質疑応答も活発に行われ、成功裏に終了することが出来ました。



（担当：近畿事務所）

4. 木曾三川明治改修にかかる KISSO 集、発行

KISSOとは、国土交通省中部地方整備局木曾川下流河川事務所が発行する、木曾三川の歴史と文化の調査研究資料です。

当財団は、平成3年の創刊以来KISSOの編集に携わっていますが、平成24年は明治改修完成100周年にあたることから、これを記念し、創刊号から80号までの明治改修に関する記事を、一括するように改めて編集し直し読みやすくしました。

80号まで発行されているKISSOにおいて、明治改修に関する記事は19号におよび掲載されており、今回の取りまとめにより、明治改修についてより理解されるものと感じています。

なお編集したデータは、「明治改修完成100周年記念資料」として、別途木曾三川下流域治水史年表とともにCDに収録し、木曾川下流河川事務所主催の「明治改修完成100周年記念講演会」等で配布しました。

（担当：名古屋事務所）



報告事項 2 (河川教育関係)

1. 第12回(平成24年度)プロジェクト WET ファシリテーター講習会の開催

講習会概要

- (1) 開催日時:平成 25年 1月 19日(土)～20日(日)
- (2) 開催場所:秋葉原ハンドレッド倶楽部
(東京都台東区)
- (3) 講師:プロジェクト WET ジャパン
コーディネーター 河崎 和明
ファシリテーター 根上 明
- (4) 受講人数:18名(フォローアップ参加者1名を含む)

講習会の様子

水に関する教育プログラムとして米国で開発された「プロジェクト WET (Water Education for Teachers)」。

当財団は、平成 15年度から「プロジェクト WET ジャパン」として、プロジェクト WET の普及・展開を図っています。

毎年 1～2 回程開催しておりますプロジェクト WET ファシリテーター講習会。第 12 回目となる本講習会は、より参加者主体の講習会とすべく、様々な事前準備を行っていただきました。参加される方々には、あらかじめアイスブレイクの案や 8 つのアクティビティのアレンジ案等の事前課題を約 1 ヶ月前から実施していただきました。

共同講師には、玉川大学の根上明氏をお招きし、それら事前課題についてのグループ内での共有や気づきのシェア等の方法についてレクチャーを行っていただきました。そのため、各自があらかじめ考えてこられた事前課題について意見を交わしたり、より分かりやすくアクティビティを実施するための改善点などを話し合い、相

互に学び合うための雰囲気づくりを行う事ができました。

事前課題やピア・ティーチング(共同学習)では、平成 23 年 9 月に米国で大幅改訂となった「カリキュラムアンドアクティビティガイド 2.0」からの新アクティビティ 6 つと改訂アクティビティ 2 つの計 8 つを取り入れて実施したところ、新たな発見や広がり、課題等を見つけることができ、今後の改訂やプロジェクト WET アクティビティの更なる発展に向けて大きな成果を得ることができました。

(担当:子どもの水辺サポートセンター)

2. 「平成 24 年度プロジェクト WET & WILD+PLT 合同全国大会」の開催

- (1) 開催日時:平成 25 年 1 月 26 日(土)～27 日(日)
- (2) 開催場所:ウィルあいち(愛知県名古屋市)
- (3) 主催:(公財)河川財団、(一財)公園財団
- (4) 協力:NPO 法人 ERIC 国際理解教育センター

水に関する教育プログラムとして米国で開発された「プロジェクト WET」は、当財団がプロジェクト WET ジャパンとして国内での普及・展開を推進しています。

同様に、野生生物に関する教育プログラムとして同じく米国で開発された「プロジェクト・ワイルド」については、(一財)公園財団が、植物に関する教育プログラム「プロジェクト・ラーニング・ツリー(PLT)」は NPO 法人 ERIC 国際理解教育センターが事務局として国内での普及・展開を推進しています。

プロジェクト WET としては 4 回目となる全国大会を初めて東京以外で開催しました。これまで姉妹プログラムである「プロジェクト・ワイルド」とは 3 回合同開催を行ってきましたが、今回は PLT にも運営に協力していただいで開催しました。

2 日間でのべ 90 名、北海道から九州まで全国各地からお越しいたいただき、今回も大会の運営に多くのファシリ



季節ごとの流量の変化を感じてもらおうプロジェクト WET 新アクティビティ「ブルービーズ」実施の様子



現在開発中の木曽川流域版アクティビティ「魚になって暮らしてみよう」を愛知教育大学の学生が実施

テーターの方々にご協力いただき、様々な振り返りや進行を行っていただく事で、より参加者主体の全国大会へと近づく事ができました。

基調講演には公益財団法人キープ協会環境教育事業部シニアアドバイザー川嶋直氏に、環境教育を実施する上での工夫や注意点、指導者の心構え等について、自身の体験談をまじえて様々なアドバイスをいただきました。

また、現在開発をおこなっております木曾川流域版プロジェクト WET のアクティビティ（平成 25 年度発行予定）をこの地域で実施することで、地域版化の必要性を参加者に感じてもらう事ができたほか、様々なアクティビティのアレンジ方法、事例紹介等が行われ、活発な意見交換がなされました。

（担当：子どもの水辺サポートセンター）

3. プロジェクト WET のテキストの全面改訂版の発刊

プロジェクト WET ジャパン事務局では、プロジェクト WET インターナショナルにおいて全面改訂された「カリキュラムとアクティビティガイド 2.0(以下「ガイドブック 2.0」という)」の日本語版に翻訳・発刊しました。さらに、独自に「特選アクティビティ集」も発刊いたしました。

「ガイドブック 2.0」では、13 の新しいアクティビティが加わり、また、既存のアクティビティの多くも内容を大幅にバージョンアップしています。さらに全ページオールカラーになり、また、人気のアクティビティが検索しやすくなるような工夫を加えるなど指導者の方々が更に使いやすいように設計・編集されています。

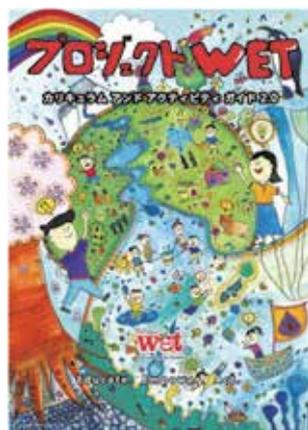
「特選アクティビティ集」においては、「ガイドブック 2.0」には収録されないものの旧ガイドブックで人気のあったアクティビティの一部と、平成 22 年 10 月に発行した「新アクティビティ集」に収録されているアクティビティの一部を合わせて再編集したものです。

●主な特徴

1. 「ガイドブック 2.0」 (右写真)

- ・ 13 の新しいアクティビティを追加
- ・ 既存のアクティビティの多くも内容を大幅にバージョンアップ
- ・ その他

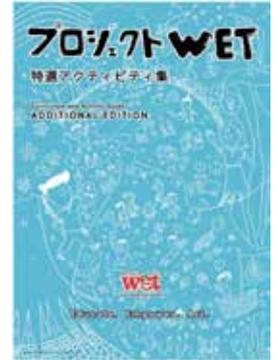
(全ページオールカラー、表紙のリニューアル、人



気の高いアクティビティを検索しやすくなるなど使いやすさの向上 等)

2. 「特選アクティビティ集」 (右写真)

- ・ 旧ガイドブックに収録されていたアクティビティの一部を収録
- ・ 「新アクティビティ集(2010 年発行)」のアクティビティの一部を収録



(担当：子どもの水辺サポートセンター)

4. 「体験活動センターわたらせ」がオープン!!

当財団内には、文部科学省・国土交通省・環境省の 3 省連携施策である「『子どもの水辺』再発見プロジェクト」の普及・展開のための拠点として「子どもの水辺サポートセンター」が設置されています。

子どもの水辺サポートセンターでは、次世代を担う子どもたちを対象として川や水辺を活用した環境学習や体験活動など河川教育の全国的な普及・展開に向けさまざまな取り組みや支援を行っています。

「体験活動センターわたらせ」は、子どもの水辺サポートセンターの実践的な活動拠点施設として平成 24 年度に日本宝くじ協会の助成を受け、河川管理者である国土交通省の支援を得て、広大な水辺空間や多様な自然を有する渡良瀬遊水地内に整備しました。

平成 25 年 4 月 18 日(木)に、地元栃木市の鈴木市長、野木町の真瀬町長、国土交通省利根川上流河川事務所須見所長をはじめ関係市町村および行政、市民団体等の関係者約 70 名が出席し、盛大に開所式を行いました。

なお、「体験活動センターわたらせ」の日常の運営・管理については、一般財団法人渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団が行います。

施設概要は、次のとおりとなっています。

1. 「交流学习センター」(鉄骨プレハブ平屋建 約 38m²)

渡良瀬遊水地をフィールドとした環境学習や体験活動の拠点として、必要な資料や機能を備え、学校や市民団体等の各種団体・関係機関との情報交換・交流の場として利用していただきます。また、必要な知識や技術を有する指導者等が常駐し、屋内研修・活動準備施設の利用や常備している体験活動用資機材の貸出し及び管理を行います。

5. 「川の指導者養成講習会」を開催

「川に学ぶ」社会をめざすためには、次世代を担う子どもたちに川や水辺を活かした環境学習や体験活動をとおして、川に関心を持ち理解してもらうことが重要です。

しかし、川や水辺には内在するさまざまな危険も存在することから、これらの危険を正しく理解し対処できるスキルを身につけ、安全に楽しく指導できる川の指導者の育成も不可欠です。

当財団は、子どもの水辺サポートセンターを中心として、河川教育の普及・促進を図る一環として、NPO 法人「川に学ぶ体験活動協議会」（通称：RAC）認定の川の指導者（RAC リーダー）養成講習会を毎年度開催しています。

なお、本年度から新たな自然体験活動指導者制度がスタートしたことから、今回の講習会は、RAC 及び自然体験活動指導者（通称：NEAL）のリーダー養成に対応したものとして実施しました。

RAC（NEAL）リーダー養成講習会の開催概要は下記のとおりです。

・講習会参加者

RAC（NEAL）リーダー講習受講者	10名
スキルアップ参加者	1名
実習時バックアップ	3名

・日程及び講習内容

6月21日（金）

日本橋消防署において「安全対策について」の一環として普通救命講習（心肺蘇生法、AED 使用法）の講義と実習を行いました。（救命技能認定書が授与されました。）

6月28日（金）

当財団会議室にて「川に学ぶ体験活動の理念」、「青少年教育における体験活動」、「学校教育における体験活動」の講習を行いました。

6月29日（土）

荒川上流の長瀬に会場を移して、「安全対策について」、「川に学ぶ体験活動の基礎技術」、「川に学ぶ体験活動の指導法」、「対象となる参加者を知る」の講義と実習を行いました。

6月30日（日）

長瀬付近をフィールドとした「川と人、社会、文化の関わり」、「プログラム作りの基礎知識」、「川という自然の理解」の講義と実習を行いました。



交流学習センター外観

2. 「屋内研修・活動準備施設」（鉄骨プレハブ平屋建 約192㎡）

学校や市民団体等の体験活動や屋外での環境学習のためのオリエンテーションや研修・講習の場として利用していただきます。また、Eボートなどの水辺体験等の活動前後の着替え、活動終了後のシャワー等の利用を目的とし、降雨時や夏場の暑い季節における活動の休憩施設としても利用できます。



屋内研修・活動準備施設外観



屋内研修・活動準備施設内部

3. 「体験活動用資機材」

「体験活動センターわたらせ」は、施設に隣接する谷中湖（渡良瀬貯水池）ならびに渡良瀬川などの水辺空間やラムサール条約湿地に登録された渡良瀬遊水地の豊かな自然環境を活用したEボート体験や水辺でのさまざまな体験活動及び環境学習に必要なライフジャケット、ヘルメット、魚とり網等の資機材を常備しています。



体験活動用資機材（開所式での展示状況）

Eボート、ライフジャケット（子供用・大人用）、ヘルメット、ウエットスーツ（子供用、大人用）、スローロープ、トランシーバー等

（担当：子どもの水辺サポートセンター）



水辺の安全講習・実習風景



動水圧体験



投網の練習（川という自然の理解）

（担当：子どもの水辺サポートセンター）

6. 「全国水難事故マップ」を更新

当財団の「子どもの水辺サポートセンター」では、平成 14 年の設立以降、全国の川や水辺での環境学習や体験活動の普及・促進を図るために、さまざまな取り組みや支援を行っています。川や水辺には、さまざまな危険が内在しており、楽しく遊び、学ぶためには安全を最優先した取り組みが不可欠です。

そこで、水難事故を防ぎ安全な河川利用に向けた啓発を行うために、全国の川で発生している水難事故事例を新聞記事やインターネットニュースから独自に収集・分析してきました。平成 21 年の 7 月には、平成 15 年から 20 年の 6 年間に収集した水難事故の発生箇所と事故概要を整理し、Google マップ上に表示した「全国の水難事故マップ」としてホームページで公開し、その後の毎年追加更新を行ってきています。

本年 7 月 1 日には平成 24 年における 155 事例を加え、現在、1,865 件を公表しています。

「全国の水難事故マップ」は公開後、大きな反響を呼び、NHK などのマスコミにも取り上げられ、水難事故防止に向けた取り組みにつながったのではないかと評価しています。

このような状況のなか、河川利用者に対してより効果的に啓発を行い、河川等の現場でも検索可能となるよう携帯電話対応のモバイルサイト「全国の水難事故マップモバイル」を、一昨年開設しました。

「全国の水難事故マップモバイル」には、水難事故事例の検索機能として GPS 検索機能を付加し、現在地周辺での水難事故事例が確認できるようになりました。

これらの機能により、河川利用者が現地で携帯電話を使ってその場所の水難事故の状況等（過去にその場所で、どんな水難事故があったのか）を確認し、その場所で起こった水難事故を教訓に、自発的に安全な河川利用を行えるようになることを期待しています。

「全国の水難事故マップ モバイル」へは、右下の QR コードからアクセスしてください。



全国の水難事故マップのトップページ



全国の水難事故マップモバイル（表示例）



QR コード

（担当：子どもの水辺サポートセンター）

公園・施設管理コーナー

1. 扇健康公園テニスジュニアレッスンを開催

平成 25 年 5 月 19 日（日）に小学 3 年生～中学 2 年生までの足立区在住のジュニア 26 人（男子 16 人、女子 10 人）が参加し、テニスジュニアレッスンを行いました。

初心者はラケットの持ち方から教わり、経験者は試合をするなど、ソフトテニス連盟のコーチの方々からそれぞれのレベルにあった指導を受け、参加者に大変満足頂ける内容となりました。今後も足立区、ソフトテニス連盟と連携を図り、ジュニアレッスンを広く知って頂くともに、より良いプログラムやイベントを提案し、開催していきます。



（担当：東京事務所）

2. 「(仮称)多摩川一般利用者交流センター」を整備中 ～平成25年10月オープン予定～

当財団では、河川利用者間の交流促進や河川利用の快適・利便性の向上を目的として、川崎市幸区東古市場地先の多摩川スーパー堤防上に「(仮称)多摩川一般利用者交流センター」を整備しています。

多摩川は、大都市部のオープンスペースとして人々にとって貴重な空間となっています。その河川利用は、散策やジョキング、サイクリング、河川敷公園利用など



- 本施設の建物仕様
- ・鉄骨造平屋建て（一部塔屋有り）屋上オープンテラス
 - ・建坪面積：約 185㎡（56 坪）、
幅 = 29.12m × 奥行 = 6.37m、高さ = 4.75m

で、年間約 2 千万人とたいへん多くの方に利用されています。

しかしながら、一般の河川利用者が利用できる交流の場等の施設はほとんどないことから、快適な利用空間や人と川とのふれあいの確保という面では必ずしも十分とは言えないのが現状です。

当財団では公益事業の一環として、日本宝くじ協会の助成も受けて「(仮称)多摩川一般利用者交流センター」の整備を平成 25 年 10 月のオープンに向けて進めています。本施設の目的は、以下の 4 つです。

- ① 一般の河川利用者を対象とした交流促進施設として、交流・休憩スペースや水洗トイレ等を整備し、利用者間の交流促進や河川利用の快適・利便性の向上を図ります。
- ② 休憩スペースは、地元自治体・自治会の会合や河川管理者等の公共的な広報等にも利用でき、地域の方々への情報発信の場を提供します。
- ③ 地震等の災害が発生した時の緊急避難場所や救援・救護活動、情報発信等の活動拠点として活用可能で、地域の安全に寄与します。
- ④ 施設の一部に川崎リバーサイドパーク（ゴルフ場）の受付機能を設けます。

以上のように本施設の整備により、今後の利用環境の向上とともに、さらなる活発な河川利用の促進が期待されます。

（担当：東京事務所）

3. 庄内川で洪水に備えた訓練を実施

庄内川幸心健康公園で、平成 25 年 5 月 15 日（水）、実戦さながらに洪水に備えた施設の撤去訓練を行いました。近年は各地でゲリラ豪雨による洪水が頻発し、当公

園内でも平成 12 年の東海洪水を始め平成 23 年洪水などで浸水が生じています。今後においても洪水時に適確に対応するとともに、洪水の危機意識を高めていくため、河川健康公園の利用者と合同で、施設の撤去訓練を行いました。訓練参加者は、庄内川河川事務所職員を含め、総勢で 60 人となりました。又、本年度は、報道機関 3 社による取材がおこなわれ、緊張の中、迅速かつ的確な訓練となりました。

今後は、本訓練の成果をもとに、撤去にかかる時間等を考慮し、気象情報、水文情報等を的確に把握し、迅速な連絡体制を確保し、手際よく洪水対策を行えるよう努めたいと考えています。



クレーンによりハウスの撤去をおこないました



公園利用者も多数訓練に参加しました

(担当：名古屋事務所)

4. 木曾三川公園管理業務の終了と新体制移行

当財団による国営木曾三川公園の管理運営業務の受託は平成 24 年度をもって終了しました。

国営木曾三川公園は、昭和 62 年の明治改修 100 年記念事業の年に中央水郷地区が開園し、現在は同地区をはじめ三派川地区などが供用され、12 拠点となっていま

す。平成 24 年は開園 25 周年という節目の年にあたり、岐阜県知事や中部地方整備局局長ら関係者臨席の記念式典が行われました。

(公財)河川財団(旧河川環境管理財団)は、開園の昭和 62 年から河川堤外地の部分の管理を任されていました。

国営木曾三川公園は、まさに木曾川の河川敷とその沿川の堤内地において整備された国営公園です。河川財団が管理を行っていたところは、洪水になると河川の水が園内に浸水することから、一般の公園管理と違い、洪水のときは安全に公園利用者を退避させなければなりません。浸水は幾度となくありましたが、お陰様でお客さんに迷惑のかかることなく 25 年間の管理を行ってきました。

平成 25 年 3 月、国の公共サービス改革による受注環境の変化を踏まえ、業務の見直しを行い、当財団は国営公園管理業務から撤退しました。なお、今年度からは、一般社団法人公園財団を中心に管理が行われています。

長年のご愛顧に感謝するとともに、今後とも国営木曾三川公園を利用いただきますようお願い申し上げます。



(担当：名古屋事務所)

5. 大阪事務所の閉所、淀川河川公園の管理業務終了と新体制

大阪事務所は昭和 50 年の事務所開設以来 38 年にわたり国営淀川河川公園の維持管理を担当してまいりましたが、業務見直しの結果、平成 25 年 3 月 31 日をもちまして閉所しました。

東京オリンピックを契機に国民の体力作りが喫緊の課題となり、体育、スポーツ等の普及策の一つとして河川敷の開放が急速に進むなか、淀川河川公園は昭和 47 年度に整備が始まり、昭和 49 年 10 月、太間・八雲・外島・木屋元町・松ヶ鼻(出口)・三島江・八雲野草の 7 地区(供

用面積 30.8ha) で開園されました。開園後も数多くの園路、広場、修景施設が整備拡充され、平成 24 年度末には 40 地区 225.7ha に達しております。

広がる風景、さまざまな草花や動物が息づく都心の貴重な自然空間、淀川河川公園は散歩やジョギングをはじめ、自然を楽しむ会、野球大会、春秋の緑化祭、マラソン大会等の多くの催し物や競技が行われ、年間約 600 万人のご利用をいただいております。

昭和 50 年の大阪事務所開設以来 38 年間にわたり、大きな事故もなく国営淀川河川公園の維持管理を滞りなく行うことができましたのも、安全・安心・清潔な公園管

理業務にご理解をいただきました来園者の皆様、そしてマナーアップや清掃活動を行っていただいた NPO、企業等の皆様、また公園整備を強力に推進して頂いた沿川各自治体のご協力の賜と厚くお礼を申し上げます。

なお、平成 25 年 4 月 1 日より、淀川河川公園の運営維持管理は淀川河川公園管理グループ共同体（阪神造園建設業共同組合と一般財団法人公園財団の JV）が行っています。今後とも淀川河川公園をご愛顧いただきますよう宜しくお願い申し上げます。

(担当：淀川公園事務所)

河川整備基金コーナー

1. 平成 25 年度河川整備基金助成事業の申請を振り返って

平成 24 年度募集要項から以下の点を見直し、平成 25 年度河川整備基金助成事業の募集を行いました。

1. 募集要項の変更について

(1) 「若手研究者による調査・研究」を新たな助成テーマとして設定

調査・研究部門に共同研究者も含めて 35 歳以下の研究者を対象とする「若手研究者による調査・研究」を新たに設定しました。助成限度額は 100 万円ですが、「調査一般」の全体採択率よりも優遇することとしました。

(2) 河川教育に関する助成対象の拡大

・調査・研究部門「小中高等学校等の総合的な学習等、教科学習等における河川を題材とした教育プログラムの策定及び実践」について、幼稚園・保育園の教育関係者も対象にしました。

・小中高等学校における総合学習助成事業の対象範囲を広げ、幼稚園・保育園にも支援することにしました。

(3) 助成限度額の見直し

以下の通り、助成限度額の見直しを行いました。

・「調査・研究部門」指定課題助成と共同的研究助成の助成限度額を各年 500 万円かつ総額 1,500 万円から「各年 300 万円かつ総額 900 万円」としました。

・「啓発活動部門」一般的助成の地方規模の活動に対する助成限度額を 500 万円から 300 万円としました。

(4) 部門名称の変更

以下の通り、募集部門の名称を変更しました。

- ・調査・試験・研究部門 ⇒ 「調査・研究部門」
- ・環境整備対策部門 ⇒ 「環境整備部門」

・国民的啓発運動部門 ⇒ 「啓発活動部門」

2. 申請件数及び採択件数について

平成 25 年度の申請件数、採択件数は、下記のとおりです。

部門	平成 25 年度新規申請件数	平成 25 年度採択件数
調査・研究	338	147 (6)
環境整備	5	2
啓発活動	336	286 (20)
計	679	435 (26)

採択件数の () は過年度採択件数 (内書き)

今年度も引き続き、募集案内に関する積極的な広報活動を展開していきます。

3. 申請時の書類審査で気のついた点

(1) 3121 (総合学習) を 1261 (調査部門の教育プログラム策定) で申請する等、テーマ番号を間違えて応募しているケースがありました。

(2) 啓発活動部門等、「機関」で申請する場合、申請者はその機関の代表者となりますが、連絡担当者の方で申請している場合が見られました。

(担当：子どもの水辺サポートセンター)

2. 河川整備基金助成事業に関するお願い

1. 河川整備基金助成事業申請のオンライン化

助成事業申請書の記入ミスや記入漏れ等をなくすと共に、申請作業をさらに効率化するため、平成 24 年度助成事業の申請からインターネットによるオンラインシステムを構築しました。

なお、急激なシステム切り替えにより申請者が戸惑うことがないように、平成 24 年度助成事業の申請では、

これまでどおり電子メールによる申請も可能としましたが、平成 25 年度助成事業の申請からは、オンラインのみとなっていますのでご注意ください。

また締切間際の申請は避けて、できるだけお早目のお手続きをお願いいたします。

2. 前金の支払い時期に関するお願い

これまで、事業者の皆様から年度当初に請求された前金は、前年度からの繰越金等を活用して、可能な限り速やかにお支払いしてきました。しかし、平成 25 年度以降は、前年度の繰越金の減少が見込まれているため、年度当初に請求された前金の支払いは 7 月以降になる場合

があることを予めご了承ください。

3. 研究成果活用の報告

調査・研究部門において、助成事業が終了しその研究成果が社会に活用・還元されている事例を、当財団事務局まで報告していただくようお願いします。

報告していただいた成果と活用事例については、当財団のホームページに掲載します。

なお、助成事業終了 3 年後（4 月頃）に当財団から活用事例について、電子メールで報告を依頼しますのでご協力ください。

（担当：子どもの水辺サポートセンター）

出版紹介（既刊）

1. 「川を活かした体験型学習プログラム」の好評発刊中

これまでの河川環境管理財団（本号から河川財団）ニュースでも紹介しましたとおり、平成 23 年 2 月に「川を活かした体験型学習プログラム」を発刊しました。

本書は、小学生が川をフィールドとして、安全に楽しく学び遊ぶさまざまな体験活動の指導書として、小学校の学校現場でも利用できるように作成したものです。編集にあたっては、「体験型学習プログラムの開発に関する研究会（平成 21 年度～ 22 年度）」（角屋重樹広島大学大学院教育学研究科教授（当時）を座長に、小学校長等の教育関係者で構成）に監修していただきました。

本書の構成は、まず小学校での体験学習の実践事例を紹介し、さらに、学校現場での実践にあたって参考となるように 6 つの分野に関する 32 のプログラムをわかりやすく掲載しています（下記参照）。

- 水辺体験学習と育成される力
- 体験学習としての川の魅力
- 各教科に関連した川を活かした体験学習の実践例（小学校 12 校）
- 川を活かした体験型学習プログラム
 1. 川や水を感じる
 2. 川や水辺の環境を調べる
 3. 川や水辺の生き物を調べる
 4. 環境保全・改善について
 5. 洪水の怖さや防災について
 6. 川と地域の歴史や文化について
- 体験型学習の支援体制等の関連資料



本書の販売は全国の書店にて、定価 2,310 円（税込）で行っておりますが、当財団に直接申し込み頂いた場合には（メール：msc@mizube-support-center.org）、2,000 円（税込・送料は別途）で販売しております。

（担当：子どもの水辺サポートセンター）

2. 「水辺の安全ハンドブック(改訂版)」の発刊(継続)

平成 23 年度、安全に楽しく河川を利用していただくために、内容を大幅に充実・改定し従来の 24 ページから 32 ページとして新たに発刊しました。

川や水辺をフィールドとした活動は安全が最優先とした啓発を図っている一方で、痛ましい水難事故が毎年発生している状況から、平成 12 年度に水難事故防止に向けた啓発資料として「水辺の安全ハンドブック」を作

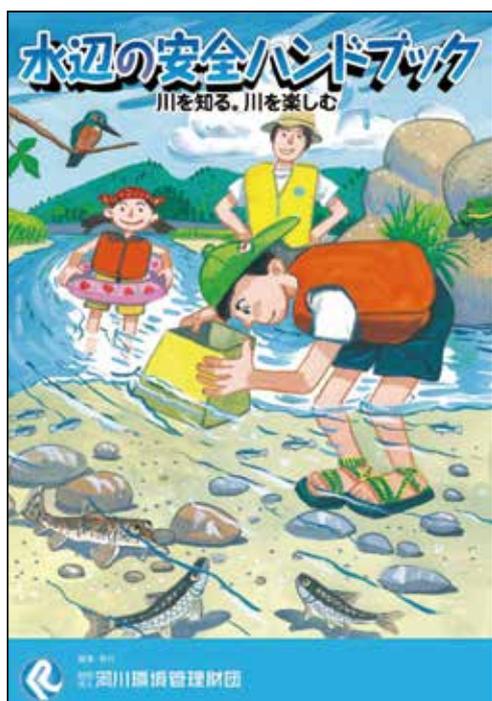
成し、その後、一部改定や増刷を繰り返し、全国の子どもたちをはじめ多くの河川利用者に活用していただいています。

販売価格は、1冊100円(税込み)としました。申込方法は、当財団又は子どもの水辺サポートセンターのホームページをご覧ください。

<http://www.mizube-support-center.org/contents/handbook.html>

「水辺の安全ハンドブック・目次」

1. 川の楽しさ
2. 川に学ぶ
3. 川で遊ぶ
4. 川を知る
5. より楽しく安全に(準備)
 - より楽しく安全に(服装・装備)
 - より楽しく安全に(気象情報を集めよう)
 - より楽しく安全に(講習を受けよう)
 - より楽しく安全に(活動場所の細かな情報を集めよう)
 - より楽しく安全に(川で遊ぶときのマナー&注意事項)
6. 子どもの水辺サポートセンター
7. NPO法人 川に学ぶ体験活動協議会(RAC)
8. 川の防災情報・気象情報・全国の水難事故マップ
9. 川や水辺でのさまざまな活動を支援するサイト一覧



(担当：子どもの水辺サポートセンター)

3. 「安全な川遊びのために」 DVD配布(継続)

川や水辺にはさまざまな危険が内在しており、毎年のように起こる痛ましい水難事故の事例を分析すると、川に内在する危険を予知・予見する知識や判断力を身につけ、必要最小限の対応をしていれば防止できたのではないかと考えられる事故も多く見受けられます。

特に、川に内在する危険として、水の流れには、地形や川の形状とともに流量の変化等から見た目には分からない複雑な流れが存在し、この複雑な流れに遭遇し、事故につながる事例が多く見受けられます。

このため、日本宝くじ協会の助成を受けて、水の流れ等を映像で見て、より正しい理解と認識を得るためのDVD「安全な川遊びのために」を制作し、多くの子どもたちや河川利用者に活用していただくために、全国の学校や川で活動する市民団体等に配布しました。

DVDの内容は、「子ども向け」(第1部)と「指導者向け」(第2部)の2部構成になっています。川へ出かける前に是非ご覧下さい。



このDVD「安全な川遊びのために」は無料(送料は別途)で配布しております。

詳しい申込方法は、河川財団ホームページをご覧ください。また、子どもの水辺サポートセンターホームページからは、映像データをダウンロード、または閲覧することもできます。

- ・河川財団ホームページ：
<http://www.kasen.or.jp/work/result05.html>
- ・子どもの水辺サポートセンターホームページ：
<http://www.mizube-support-center.org/contents/dvd.html>

(担当：子どもの水辺サポートセンター)

お知らせ・募集

1. 「河川研究セミナー」をシリーズ開催します

当財団では、昨年度に引き続き、7月より河川研究セミナーをシリーズ開催いたします。今年度もシーズ調査と啓発活動を進めるため、国土交通省国土技術政策総合研究所及び土木研究所の講師の方々をお招きし、3回に渡って最先端の研究動向等を紹介していただきます。

今年度のセミナーテーマは「河道設計」として、治水及び環境の視点からの講演を予定しています。関係する皆様にもご参加いただき、活発な意見交換を賜りたいと思います。

なお、セミナーの開催日時、講師は以下を予定しています。開催の約1か月前に当財団ホームページ等にて、詳細内容及び参加申込方法を御案内します。

「第1回」

開催日時：平成25年7月24日(水) 15:00～17:00

講師：国土技術政策総合研究所

研究総務官 藤田 光一氏

「第2回」

開催日時：平成25年9月25日(水) 15:00～17:00

講師：国土技術政策総合研究所

河川研究部河川研究室長 服部 敦氏

「第3回」

開催日時：平成25年10月23日(水) 15:00～17:30

講師：土木研究所 河川生態チーム

上席研究員 萱場 祐一氏

(担当：河川総合研究所)

2. 平成25年度「第11回全国中高生水フォーラム～未来につなぐ水のリレー～2013」の開催

水や川に関するさまざまな活動を実践している全国の中・高校生を対象とした「全国中高生水フォーラム」は、当財団が事務局として毎年度開催しています。第11回となる本年度は、平成25年7月31日(水)～8月2日(金)の3日間、「八王子セミナーハウス」を会場として開催する予定で準備を進めています。

平成15年3月、日本で開催された「第3回世界水フォーラム」の主要セッションとして「第1回世界子ども水フォーラム」が設けられました。その後、水や川に関するさまざまな活動を実践している国内の中高校生が一堂に会し、交流しながら情報交換や意見交換を行いたいという強い希望が日本から参加した子どもたちからあ

り、これを受けてフォローアップ大会(第10回大会から「全国中高生水フォーラム」)を毎年度開催してきました。

フォローアップ大会は、平成15年度の広島に始まり、宮城、東京、丹沢、福岡、東京、岐阜、北海道、東京、千葉と日本各地で開催され、その間、平成18年3月メキシコで開催された「第2回世界子ども水フォーラム」と平成21年3月トルコ・イスタンブールで開催された「第3回世界子ども水フォーラム」に、また平成24年3月にフランス・マルセイユで開催された「第6回世界水フォーラム」にフォローアップ大会で選抜された日本代表の子どもたちを派遣してきました。

近年は、大学生となったフォローアップ大会経験者が、大会の運営に積極的に参加・協力してくれるようになり、3日間という短い期間にもかかわらず、充実したプログラム内容と円滑な大会運営が行われるようになってきています。

これまでの大会の概要につきましては、「子どもの水辺サポートセンター」のホームページをご覧ください。

<http://www.mizube-support-center.org>



第10回大会「全国中高生水フォーラム
—未来につなぐ水のリレー—2012」の参加者

(担当：子どもの水辺サポートセンター)

3. 「第13回川に学ぶ体験活動全国大会 in にいがた見附」の開催

川に学ぶ体験活動協議会(通称：RAC)は、全国の川に関わる活動を実践している市民団体等が集まり、平成12年9月に設立された団体です。

平成13年度より年に1回、RAC加盟団体や関係機関・関係者が一堂に会して情報交換や交流の機会となる「川に学ぶ体験活動全国大会」を全国各地で開催しています。

13回目となる本年度は10月12日(土)～14日(月)の3日間の予定で、新潟県見附市の「アルカディア」を

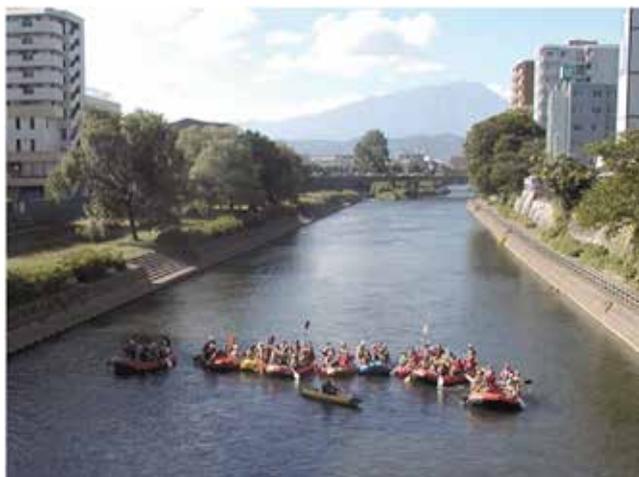
主会場として開催され、開催目標は以下のとおりです。

- ・川をテーマに様々な活動をしている全国の仲間のパワーを集結し、地域の防災力を高める機会とします。
- ・昨年実施した防災キャンプをはじめとした生徒・児童の体験活動などを通して水辺体験の有意義さ、防災教育的要素、安全安心の川づくり、全国各地で精力的に行われている水辺体験活動事例報告など、川を持つ力を全国に発信します。

3日間の日程（予定）については、

- ・10月12日 開会式、基調講演、パネルディスカッション、活動報告、交流会
- ・10月13日 テーマ別分科会、全体集会、Eボート体験（信濃川を予定）、閉会式
- ・10月14日 エキスカーション（現在企画検討中）

以上となっていますが、大会の詳細は、RACのホームページやチラシ等で近いうちに案内される予定です。



昨年、岩手県盛岡市での第12回大会における100人参加で北上川の川下り体験活動の様子

（担当：子どもの水辺サポートセンター）

4.「第20回河川整備基金助成事業成果発表会」の開催

この発表会は、前年度の助成事業成果報告の中から、助成事業成果報告書評価委員会で「広く周知し活用していくべき成果」と評価されたものについて、成果の社会還元を目的に毎年開催しています。

発表会では、現地における研究者等の最新の研究成果が発表され、毎回活発な意見交換が行われていますので、是非ご参加ください。

- ・日 時 平成25年10月21日（月）
13：00～18：00（予定）
- ・会 場 確定次第、（公財）河川財団のHP等でお知らせします。
- ・主 催 公益財団法人 河川財団
- ・参加費 無料
- ・問い合わせ先 子どもの水辺サポートセンター
河川整備基金担当
（担当：子どもの水辺サポートセンター）

編集
発行



公益財団法人 河川財団

編集事務局 企画部 担当：原野

本 部 〒103-0001
東京都中央区日本橋小伝馬町11-9
住友生命日本橋小伝馬町ビル（2F）
<http://www.kasen.or.jp/>
E-mail:info@kasen.or.jp

総 務 部 TEL 03-5847-8301 FAX 03-5847-8308

企 画 部 TEL 03-5847-8302 FAX 03-5847-8308

河川総合研究所 TEL 03-5847-8304 FAX 03-5847-8309

東京事務所 TEL 03-5847-8306 FAX 03-5847-8310

子どもの水辺サポートセンター TEL 03-5847-8307 FAX 03-5847-8314
<http://www.mizube-support-center.org/>
E-mail:msc@mizube-support-center.org

北海道事務所 〒060-0061
札幌市中央区南1条西7丁目16-2（岩倉ビル2階）
TEL 011-261-7951 FAX 011-261-7953
<http://www.kasen.or.jp/hokkaido/>
E-mail:info-h@hkd.kasen.or.jp

名古屋事務所 〒463-0068
名古屋市守山区瀬古3丁目710番地
TEL 052-388-7891 FAX 052-388-7918
<http://www.kasen.or.jp/nagoya/>
E-mail:info-n@nagoya.kasen.or.jp

近畿事務所 〒540-6591
大阪市中央区大手前1-7-31（OMMビル13F）
TEL 06-6942-2310 FAX 06-6942-2118
E-mail:info-o@osaka.kasen.or.jp